

- 2月5日の米国株式市場は続落、ダウ工業株30種平均（NYダウ）は大幅に下落しました。
- 米国株式市場では2009年から続く株価上昇が調整局面入りしたという見方が広がっていますが、過去の株価急落と比較すると状況が異なっており、良好な景気動向を背景として市場は徐々に落ち着きを取り戻すとみられます。
- 2月6日の東京株式市場も続落して始まり、日経平均株価は前日比1,071.84円安となる21,610.24円で取引を終えました。今後、市場のボラティリティの状況には留意が必要ですが、国内外の投資家の資金は潤沢にあり、市場の落ち着きが待たれる状況と考えられます。

NYダウは史上最大の下げ幅に

2月5日の米国株式市場は、ここもとの長期金利上昇による投資家の運用リスク回避の動きを受けて続落、NYダウは史上最大の下げ幅となる前週末比1,175.21米ドル（4.6%）安となり、昨年12月8日以来ほぼ2カ月ぶりの安値の24,345.75米ドルで取引を終えました。

過去の株価急落と今回の株価急落は状況が異なる

今回の株価急落を過去の株価急落と比較すると、金融緩和策による大量の資金流入が続いて株式市場が金融引き締め策の導入により暴落した「ブラック・マンデー（1987年10月）」や、米大手証券破たんに端を発した世界的金融危機による暴落である「リーマン・ショック（2008年9月）」とは状況が異なります。今回は、先物等を利用したCTA（商品投資顧問）などの動きが近年存在感を増していることや高頻度取引などが台頭していることが、市場の変動幅を大きくしている側面もみられます。

過去の金利上昇局面では好景気を背景に株価は上昇

ここもとの金利上昇はそのペースが速まることが懸念されているものの、良好な景気に裏打ちされたものとみられます。これまでの金利上昇局面を見ると、いずれの期間も良好な景気動向を背景として株価は上昇しています。また、先般可決された大型減税の効果も期待されることから、各経済指標の内容を確認しながら市場は落ち着きを取り戻すとみられます。

過去の株価急落とその状況

出来事	日付	背景	下落率
ブラック・マンデー	1987年10月19日	・世界的な金利上昇懸念 ・米国の財政赤字・貿易赤字への懸念	-22.6%
リーマン・ショック	2008年9月16日	・サブプライムローン問題の表面化 ・リーマンブラザーズの経営破たん	-4.4%
今回の下落	2018年2月5日	・米長期金利の急速な上昇による、消費への足かせ懸念 ・好調な米経済を受けた米利上げペース加速への懸念	-4.6%

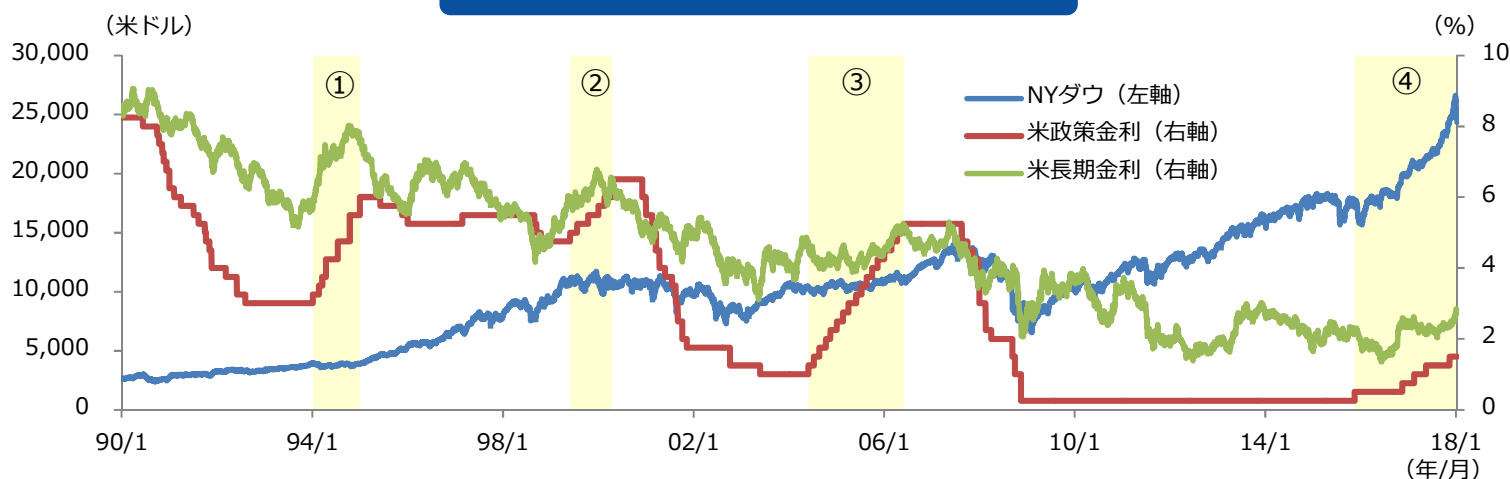
※下落率は当日のもの

出所：各種報道、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

NYダウ・米政策金利・米長期金利の推移



	利上げ開始	利上げ終了	期間	利上げ回数	利上げ幅	米国株式の騰落率
①	1994年2月4日	1995年2月1日	1年	7回	3.00%	-3.0%
②	1999年6月30日	2000年5月16日	10ヵ月	6回	1.75%	1.1%
③	2004年6月30日	2006年6月29日	2年	17回	4.25%	7.5%
④	2015年12月16日	-	-	5回	1.25%	38.9%

※期間：1990年1月31日～2018年2月5日（日次） ※米政策金利：FFレート、米長期金利：10年国債利回り
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

日本株も過去の株価急落局面とは異なる

6日の日本株も米国株急落の動きを受けて売りが集まり、日経平均株価は前日比1,071.84円安の21,610.24円で取引を終えており、5日と6日を合わせた下落率は7.2%となります。

日本株でも、今回と過去の株価急落局面を比較すると、大規模な震災による原子力問題とサプライチェーン寸断への懸念が長く続いた「東日本大震災（2011年3月）」や経済的な結びつきの深い中国の政治経済懸念に端を発した急落である「チャイナショック（2016年1月）」の時とは状況が異なり、日本の経済や企業業績への悪影響をもたらす可能性は低いと考えられます。

今後、米国金利上昇などを背景に発生している市場のボラティリティの状況には留意が必要ですが、一方では、引き続き経済や金融市場動向に配慮された各国の財政・金融政策が図られることから、足元の市場動向が世界的な経済成長を妨げる要因となるとは考えにくいと思われます。引き続き自社株買いやM&A（企業の合併と買収）に動き出す企業が出てくるとも期待され、国内外の投資家にも待機資金は潤沢にあることから、今後の市場が落ちつくタイミングが待たれる状況であるとみています。

過去の日経平均株価の急落局面

出来事	発生日	期間	下落率
ブラック・マンデー	1987年10月19日	16日	-20.2%
リーマン・ショック	2008年9月16日	27日	-41.4%
東日本大震災	2011年3月11日	2日	-17.5%
バーナンキショック	2013年5月22日	16日	-19.1%
チャイナショック	2016年1月4日	12日	-15.8%
英国EU（欧州連合）離脱	2016年6月23日	1日	-7.9%
今回の下落	2018年2月5日	2日	-7.2%

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスがアセットマネジメントOne株式会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。